



市議会だより みよし

平成18年 3月定例会終わる

3月定例会

こんなことが決まりました 2p

陳情 3p

予算審議について 4p

市政を問う 16人が一般質問に立つ 5p

政務調査について 14p

議会のうごき 16p



第9号

2006(平成18)年
5月10日発行

みよし運動公園テニスコート
オープン (4月22日)

ました

3月定例会を3月9日（木）から3月22日（水）までの14日間開催し、議案70件を原案のとおり、議案2件を修正し可決しました。また、意見書1件、陳情1件を採択しました。

新設された条例

市まち・ゆめ基本条例

本市のまちづくりの理念及び目標を明らかにし、自立した地域社会をつくるための基本的な考え方や仕組みを定めるもの

なお、議会において第28条に次の一項を追加し修正可決

「住民投票について必要な事項は別に条例で定める」

市国民保護対策本部及び

市緊急対処事態対策本部条例

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第31条等の規定に基づき必要な事項を定めるもの

市国民保護協議会条例

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第40条第8項の規定に基づき必要な事項を定めるもの

市横谷ふるさとセンター設置

及び管理条例

平成18年3月31日付けで廃校となる市立横谷小学校を地域のまちづくりの拠点施設とし、その設置や管理について必要な事項を定めるもの

市障害程度区分認定審査会の

委員の定数等を定める条例

同審査会の委員の定数（7人）等を定めるもの

市採石業の適正な

実施の確保に関する条例

権限移譲により、平成18年4月1日から岩石採取計画の認可事務を市で行うことに伴い、採石業の適正な実施を確保するために定めるもの

全部改正された条例

市情報公開条例

平成18年4月に施行する新しい個人情報保護条例と整合性を図るとともに、新たに指定管理者等について規定するため改正するもの

一部改正された条例

市議会政務調査費の

交付に関する条例

市議会の会派に対して交付している政務調査費の額を変更するため改正するもの
「月額3万円」を「月額2万7千円」に引き下げるもの

市議会議員の報酬及び

費用弁償等に関する条例

議会運営委員会委員長及び副委員長長の報酬額を新たに定めるため改正するもの

市手数料徴収条例

平成18年4月1日からの権限移譲に伴い、介護保険法の規定に基づく施設の開発許可申請手数料等を新設するため改正するもの

市都市公園設置及び管理条例

みよし運動公園テニスコートの完成に伴い、その利用料金を定めるため改正するもの

市立学校施設利用条例

指定管理者制度を導入する体育施設と、社会教育等に利用する学校教育施設の料金との均衡を図るため改正するもの

市ひとり親家庭等医療費支給条例

及び市重度心身障害者

医療費支給条例

県の福祉医療公費負担制度の改正に伴い改正するもの
その内容は、ひとり親家庭等医療費及び重度心身障害者医療費に一部負担金制度を導入するもの
なお、激変緩和措置として次のとおり定める
（ひとり親家庭等

医療費の一部負担金

平成18年8月から平成20年7月まで 「2500円」

平成20年8月からは「5000円」

（重度心身障害者医療費の

一部負担金

平成18年8月から平成20年7月まで 「1000円」

平成20年8月からは「2000円」

市指定管理者制度導入に伴う

関係条例の整備等に関する条例

平成18年4月から指定管理者制度を導入する施設のうち、「作木殿敷」等に、利用料金を設定する

平成17年度 一般会計予算の補正

補正額 7億5,029万4千円 総額 411億5,722万5千円

（主な補正内容）	
・特別職及び職員人件費	3億6,331万5千円
・児童福祉費	▲3,332万7千円
・上水道費	2億2,147万7千円
・農林水産業費	2億57万5千円
・商工業振興費	▲2,175万6千円
・土木費	2億85万5千円
・教育費	▲1億3,356万2千円

（▲は減額）

平成17年度 特別会計予算の補正

会計名	補正額	総額
国民健康保険	3,361万5千円	58億5,066万7千円
診療所	▲2,221万5千円	3億4,975万円
ダム対策	▲410万4千円	3億209万7千円
下水道事業	▲7,518万6千円	21億4,898万9千円
農業集落排水事業	▲2,291万円	12億7,324万3千円
簡易水道事業	▲6,875万3千円	11億8,041万5千円

こんなことが決まり

ため改正するもの

市敬老金条例

88歳の敬老金の支給対象者の要件を変更するため改正するもの
対象者の88歳について、「10月1日から9月30日までに誕生日を迎えた方」を「4月1日から3月31日までに誕生日を迎えた方」に変更するもの

市介護保険条例

「介護保険法等の一部を改正する法律」等が施行されることに伴い、第1号被保険者の保険料率の見直し等のため改正するもの

その他の議案

工事請負契約の変更契約の

締結について

工事名 経営構造対策事業

CATV引込工事

請負金額

変更前 3億450万円

変更後 3億4358万

3100円

請負者 (株)中電工広島支店

市の基本構想として三次市

総合計画「みよし百年物語」を定めることについて

本市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想として、三次市総合計画「みよし百年物語」を策定することについて議決を求めるもの

策定の趣旨は、「新市まちづくり計画」を基本に、夢と元気があふれるまちづくりを、市民と行政との協働により進めていくための総合指針とするもの

その内容について、
・「学校改革を断行」を「学校改革を行う」に改める
・「英才教育システム」を「教育」に改める
・「教員人事権の権限移譲による教員の能力と意欲を向上させる人事管理の推進」を削除する
など、議会において一部を修正し可決

辺地に係る公共的施設の

総合整備計画の変更について

平成17年3月に策定した「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」のうち、上田町上田辺地の「やすらぎ空間整備事業」の事業主体を、「上田町まちづくりセンター」から「三次市」に変更することについて議決を求めるもの

人権擁護委員の候補者の

推薦について

人権擁護委員として法務大臣に推薦するため、市議会の意見を求めるもの

- 佐々木 彌
- 丸山 充
- 野村 孝
- 久保 昇

市教育委員会委員の任命の

同意を求めることについて

市教育委員会委員として任命することに同意を、市議会の同意を求めるもの

小根森 直子

市公平委員会委員の選任の同意を

求めることについて

公平委員会委員として選任することについて、市議会の同意を求めるもの

吉森 幹子

市助役の選任の同意を

求めることについて

平成18年4月1日から助役の定数を2人にするに伴い、市助役に選任することについて、市議会の同意を求めるもの

仁井 康雄

意見書

さらなる総合的な少子化対策を

求める意見書

総合的に子育て支援策が展開されるよう、抜本的な児童手当の拡充など7項目を政府に要望

情報

採択したもの



吉舎町中四字コミュニティセンターの

早期建替えについて

提出者・吉舎町自治振興連合会

会長 藤原 利文

・吉舎町中四字コミュニティセンター

建替え推進協議会

代表者 中四字自治振興会

会長 大谷 忠文

外460名

平成 18 年度予算を可決 !!

一般会計 **371 億円** (前年度当初予算より 4.7%減)

市民 1 人あたりでは… **約 610,000 円** (※平成 18 年 4 月 1 日現在の人口で算定)

支 出

区 分	構成比	市民 1 人あたり (約)
総 務 費	16.8%	102,000 円
民 生 費	18.7%	114,000 円
衛 生 費	7.3%	45,000 円
農林水産業費	6.5%	39,000 円
土 木 費	15.7%	96,000 円
消 防 費	3.6%	22,000 円
教 育 費	7.4%	46,000 円
公 債 費	19.7%	120,000 円
そ の 他	4.3%	26,000 円

収 入

区 分	構成比	市民 1 人あたり(約)
自主財源 (市税・使用料等)	23.1%	141,000 円
依存財源 (地方交付税・市債・国庫支出金等)	76.9%	469,000 円

- 主な内容**
- ・地域振興やまちづくりには … 10 億 2,100 万円
 - ・高齢者福祉には … 4 億 3,600 万円
 - ・子育て支援には … 24 億 3,400 万円
 - ・農業の振興には … 6 億 1,200 万円
 - ・商工業の振興には … 3 億 5,900 万円
 - ・道路橋梁の新設改良には … 17 億 9,600 万円
 - ・小学校の教育には … 3 億 2,700 万円
 - ・中学校の教育には … 2 億 1,200 万円

(※ 100 万円未満切捨て)

特別会計予算総額 258億4,264万2千円

国民健康保険	60億7,600万円	分収造林	1億5,400万円
診療所	3億3,500万円	土地取得	170万円
老人保健	91億8,300万円	工業団地	2,100万円
介護保険	52億3,500万円	ダム対策	5億5,400万円

公営企業会計予算総額

82億5,939万4千円

病院事業	73億7,600万円
水道事業	8億8,300万円

(※ 100 万円未満切捨て)

総額 712億203万6千円

予 算 審 議

「平成 18 年度一般会計予算 (案)」は、3 月 9 ~ 20 日までの 6 日間にわたり、予算特別委員会及び各常任委員会において慎重に審査し、賛成多数を持って可決しました。

予算特別委員長 報告から

本予算はきびしい財政状況の中で「新市まちづくり計画」をもとに、「三次市実施計画 (アクションプログラム)」等の主要事業や、新たに「市民による予算提案制度」を創設し市民の提言や意見も反映させたものである。また、三次市行財政改革大綱に基づき経常経費の削減等を実施しながら、「(仮称) 奥田元宋記念館建設事業」等 65 の新規事業のほか、「子育て支援」「自治振興の活動支援」などソフト事業も充実したものである。

議会としては、今後これらの予算が計画的に執行されていくことを、市民の目線に立ちしつかり監視していきたい。

主な審査意見

- ・三次駅周辺整備事業については、地元の協議や合意形成に努めるべきである。
- ・議員の政務調査費は、住民意思の反映等に必要な議員活動経費であり、重要性を特別職等報酬審議会に詳細に報告し審議に付すべきである。
- ・保育所建設は、地元住民の要望や意見を十分に反映され取り組まれない。
- ・AED (自動体外式除細動器) の設置は、緊急事態に対応できるように設置場所や貸し出し等に配慮されたい。
- ・E コロジール対策経費について、ファミリー ISO の制度説明を含め、啓発と広報に努められたい。
- ・斎場建設は、地元合意はもとより地元説明を充分に行い、取り組まれない。
- ・不法投棄のパトロール地区の更なる拡充を図られたい。
- ・ごみ減量化推進経費におけるマイバッグの推進について、啓発と広報に取り組まれない。
- ・CRT (学力到達度検査) は、学校、教育委員会ともに、テスト実施の意義を十分認識した上で実施されたい。
- ・自治活動支援補助金は、市民が精力的にまちづくりに取り組めるよう、支援のあり方を十分精査されたい。
- ・子どもの安全を守るため、防犯カメラの設置等施設整備と合わせ、地域との連携を強化し、ソフト面の二層の対策や予算を講じられたい。
- ・指定管理者制度の導入に伴い、支所との連携のもと、自治組織へのサポートの充実を努め、特色あるまちづくりに努められたい。
- ・市農業支援センターについては、農業者へのサービス低下とならないよう取り組むこと。
- ・三次Ⅲ期地区工業団地の早期整備に向け、企業誘致施策の充実、誘致活動の活性化を図られたい。
- ・野球場建設は、積極的な情報開示、十分な協議を行い、事業を進められたい。

反対討論 (要旨)

・市民税の老年者控除・非課税制度の廃止等により、高齢者層の課税対象者が増加している。さらには介護保険料の引き上げなどにより社会的格差が拡大される状況にあり、市民への負担増加と福祉の後退の問題がある。また教育行政について、やる気のある学校事業や CRT (学力到達度検査) の公表など、競争主義の教育条件や開示はやるべきである。

・野球場建設については、市内の既存施設の総合的な活用や現市営球場の改修等により対応できるものであり、時期尚早である。市民の理解を得ることが必要である。

平成 18 年
3 月定例会

市政を問う

一般質問

3 月定例会では、16 名が市政をただしました。
質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、三次市議会事務局、各支所、三次市立図書館に常設します。また、三次市役所ホームページ（アドレスは下記のとおり）でも閲覧できますのでご覧ください。

HP アドレス <http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp> ▶ 市議会のページ ▶ 市議会議事録



須山 敏夫

日本共産党
三次市議団

公立保育所の位置づけは

質問 1

三次市の子育て支援事業の重要な役割を担う市立保育所の運営について、三次市保育所運営適正化検討委員会から答申が出されたが、この答申の「計画書」には、「公立保育所は、民間保育所や家庭、学校、地域、幼稚園の連携の中心となる。子育て支援としての地域中核施設として、公立保育所の果たす役割は重要」と位置づけられている。答申についての市長の評価と、市立保育所の位置づけについて伺う。

答弁1 答申に基づき保育所運営のあり方を考える

吉岡市長

この答申は、関係保育所の保護者会役員や地域の関係者等による検討委員会で保育所運営のあり方、少子化対策についてまとめたものと高く評価しており、この答申に基づいて今後の保育所運営のあり方を考えていく。現在、本市では公立23保育所・民間3施設で保育を実施しているが、すべての保育所が地域の保育ニーズに対応する重要な保育所であると考ええる。

今後の公立保育所の運営方針は

質問 2

今回出された答申には、十日市、愛光、東光の市街地3保育所の民営化と、神杉と

の統合を視野に入れて、酒屋保育所を民設民営で建設する方針が明確に打ち出されている。市立23保育所の中でも重要な基幹保育所である市街地3保育所の民営化は、児童福祉法が定める市町村の「保育保障の責任」に反するのではないか。民営化する理由に「保護者の高い保育ニーズに応えるため」といわれるが、公立保育所では応えられないことなのか伺う。

答弁2 効率的な保育所運営により子育て支援の拡大を図る

吉岡市長

民営化されても行政がきちんと管理指導を行いながら、今後の保育所運営を考えていくことが大切であり、よりサービスの向上を目指し民間に業務を委託することは当然である。答申では民営化の方向性が示されており、平成18年度において民営化による効果、今後の運営等について検討を行い、経費の削減、効率的な保育所運営を行うことにより、保育料の削減や多様化する保育ニーズへの対応、子育て支援の拡大を図っていく。



酒屋保育所



竹岡 律男
創三会

本市の進める行財政改革について

質問 1

1. 三次市行財政改革大綱に基づく行財政改革推進計画をどのように立案するか。
2. 行財政改革推進計画に取り組み市長の徹底した行財政改革の決意を伺う。
3. 改革による経費の節減と財源の有効配分の取り組みについて伺う。

答弁 1 スピードを上げ、充実した改革を徹底的に行う
吉岡市長

1. 本計画については、平成18年3月3日と10日に市行財政改革推進審議会での議論後、3月15日に審議会から市長へ答申される予定である。答申の内容や市行財政改革大綱に基づく年次別計画などを速やかに議会へも説明するので議論いただきたい。
2. 市長就任以来、行財政改革の徹底は、基本理念として取り組んできた。合併後2年で一定の残事業等の整理もできた。権限移譲や地方分権が進む中、今後の新しい行政のあり方を盛り込んだ計画をまとめ、スピードを上げ、充実した改革を徹底的に行っていく。
3. 新年度予算では、行政評価による事業の縮小、職員数の削減等により、約3億8千万円の経費節減を図り、節減の効果を最大限活用して第3子以降の保育

料の無料化などハードからソフトへ時代のニーズに対応した予算配分を行った。

少子化と「子育て日本」について

質問 2

1. 共働きのできる、安心して子どもを産める環境への取り組みについて伺う。
2. 幼保一元化施設の設置による3歳未満児保育での子育て不安の解消について、本市の考えはどうか。
3. 放課後児童クラブの対象を現在の小学校三年生から六年生までに拡大できないか。

答弁 2 子どもを産みたくなる、子どもを育てやすい環境づくりを実施する
吉岡市長

1. 子どもを産みたくなる環境づくり(少子化対策)として、出産費用の一時貸付等の実施、生まれた子どもを育てやすい環境づくり(子育て支援)として、第3子以降の保育料の無料化や子育て人材バンク登録事業等を実施していく。
2. 保護者は保育所に保育だけでなく教育も含めたものを求めている。保育ニーズに対応する特色ある保育所運営のあり方を、幼保一元化の問題とあわせ保育所の内容が充実するように検討していく。
3. 放課後児童クラブ事業とは切り離し、「子どもが安全な環境づくり」についての検討・協議を関係室と行っていく。

高岡子育て支援局長



近藤 勉
創三会

支所への権限移譲の課題について

質問 1

本市は市民満足度の向上を目指し、県からの事務権限移譲を他市に先駆け、積極的に推進している。合併し支所の人員も削減され、すべての権限が市本庁に集約されている。合併した周辺地域住民は今までの住民サービスの低下、地域の沈滞、行政への意見の反映低下等を危惧している。「合併して良かった」と思えるような地域への分権の政策はないか。本市における分権改革推進プロジェクト設立を提案するが、考えを伺う。

答弁 1 特色ある地域のまちづくりの推進に取り組む
吉岡市長

市における権限移譲は、市の業務の民間や自治組織への移譲と考えており、市道・県道の維持管理業務を平成18年4月から支所で行うこととしているが、より効率的、効果的な市民サービスの向上を基本に支所と本庁の役割分担が必要である。本庁・支所機能のあり方については、平成17年度に「市民がお客様第3弾プロジェクト」でも議論しており、あえて新プロジェクトは設立しないで、特色ある地域のまちづくりの推進に向け、専門性を持った質の高い職員を養成しながら今後も取り組んでいく。

工事発注の平均化の取り組みについて

質問 2

平成17年度第2四半期の工事発注件数は117件の47%であった。分析してみると4〜6月はほとんどなく、8、12月に集中している。本市における建設業は全産業の11%であり、公共工事に頼っている業者は仕事の配分に苦慮しており、倒産廃業が2年間で7社に達した。山崩し(平均化発注)の努力をする必要があるが、考えを伺う。情報の共有と公開の原則により、工事発注予定及び発注状況を積極的に公開し、市民と共有できないか。

答弁 2 一層の効率的・計画的な発注に努める
仁井財務部長

公共工事発注については、計画的な発注に努めているが、可能な事業については前年度に調査設計を行う等、手法を工夫し、各事業計画に基づき一層の効率的・計画的な事務処理と発注を行っていく。情報公開については、平成18年4月からは建設工事のすべてを電子入札で実施するとともに、ホームページにおいて工事発注結果を掲載していく。



歴みち街並み整備事業 (三次町)



助木 達夫
創三会

大型観光キャンペーンの 取り組みは

質問
1

三次市観光キャンペーン実行委員会も発足され、今春には奥田元宋・小由女美術館、はらみちを美術館が開館予定であり、また、試験湛水中の灰塚ダムが洪水時満水となり、連日多くの見学者でにぎわう中、新たな観光資源の誕生に非常に期待をしている。大型観光キャンペーン事業に一億円の予算化がされているが、具体的にどのような取り組みをされるのか伺う。

答弁1 **おもてなしの心で観光客をお迎えする気運を醸成する**

吉岡市長

これまでの各観光施設・イベントごとの取り組みから、市内にある数多くの観光資源をイベントとも連携しながら、点から線へと結び一体的に観光キャンペーンに結びつけていきたい。また、新聞、雑誌等を活用した情報発信など積極的に全国へ向けてPRを行い、県内外のイベント・大会等も積極的に誘致を行っていく。宿泊者も含めた観光の交流により経済効果にもつなげ、市民全体がおもてなしの心で観光客をお迎えする気運の醸成を図っていきたい。



灰塚ダム

市立三次中央病院の 看護師の実態について

質問
2

新年度は医療制度改革、診療報酬体系の見直し、一方では、医療費の抑制といった厳しい状況となるが、医療現場では看護師が不足しているという状況もあるのではないかと。実態はどうか。また、人材確保の具体策について伺う。

答弁2 **引き続き、優秀な人材の確保に努める**

吉岡市長

昨年からの小児救急医療の365日24時間体制の実施や前年度の退職者が多かったことなどにより、病院全体の看護師数は完全な充足に至っていない状況があるが、現在の患者2.5人当りに1人の看護師数から患者2人当りに1人の看護師数を目標として充実に取り組む。医師も含めた魅力ある働きやすい医療職場に向け、看護師の高等教育機関への進学支援や子育て支援、休暇制度の拡充等の検討を行い、平成19年度からの制度化を図っていく。引き続き、採用試験を年数回行いながら優秀な人材の確保に努める。



福岡 誠志
創三会

保育料の矛盾について

質問
1

本市の保育料に限らず、公立保育所の保育料は、3歳未満と3歳以上に分類されており、その料金格差は最も開きがあるところで約倍半分違う。例えば2歳の児童が年度途中で3歳になっても、その年度中は3歳未満児とみなしており、当然ながら保育料も3歳以上より高い3歳未満児の料金を支払っている。やはり、3歳の誕生日を境にして、料金システムの是正を行うべきではないか。

答弁1 **18年度に調査研究を行い検討する**

高岡子育て支援局長

3歳未満児の年齢区分については、その児童が年度の途中で3歳に達した場合においても3歳未満児とみなす「通年制」を運用しており、同じ3歳でも保育を受けるクラスにより保育料が異なっている。財政的な面もあるので平成18年度に調査研究を行い、十分に検討する。

市立三次中央病院の待ち時間の 分析と解消策について

質問
2

当病院の課題として、医師・看護師などの医療スタッフの確保充実、心療内科の設置、入院病棟の制約、外来患者の待ち時間の解消、更には人口の高齢化に伴う老人医

療の拡大など多くの課題が山積している。特に外来患者の待ち時間については、中核病院の悪例としてよくみられる3時間待ち3分診療の傾向に当病院もなりつつある。待ち時間についての分析とその解消策を伺う。

答弁2 **全診療科に待ち時間表示システムの整備を検討する**

大谷市民病院部事務部長

予約患者の診察待ち時間が20分程度であるのに対し、初診患者は約120分、予約のない再診の患者は約50分程度と長い待ち時間となっている。医療圏域が拡大し、市内や近隣の地域のほか県外等遠方からの通院の例もあり、総患者数の増加が待ち時間が長くなっている原因と考えられる。解消策として、再診予約診療制度による予約率のアップを図ったり、地域の診療所等から紹介の初診患者の予約診療による待ち時間の短縮を図っている。また、内科以外の診療科において待ち時間の目安となる呼出番号の表示を行っており、今後は、全診療科において待ち時間表示システムの整備を検討していきたい。



市立三次中央病院待合室



林 千祐 創三会

デマンド型タクシーの本格運行は

質問 1

平成17年12月から、三良坂町でデマンド型タクシーの試行運転が始まったが、運行開始が当初予定の10月から12月になった理由と週3回の運行になった理由を伺う。問題や課題を整理し便利で利用しやすい質の高いサービスが求められるが、平成18年度から三良坂町以外の運行はどのように考えているのか伺う。

答弁1 関係機関と連携し今後の方向性を定める

湧田自治振興部長

12月運行開始となったのは、受託事業者との協議・調整に時間を要したためで、運行日は運行主体との協議により、地元タクシー業者の通常業務への影響、現行の他地域の市民バスとのバランス等に配慮して週3日とした。

吉岡市長

今後の三良坂町での運行については、運行業者、商工会等と連携し方向性を定め、試行運転から通常の運行に切り替えていく。また、三良坂町以外の運行については、試行運行の成果をもとにデマンド型を含め地域の特性、特徴に適した運行形態を検討していく。

情報化グラントデザインについて

質問 2

合併後、市内の支所や公共施設を結ぶ地域イントラネットの整備がされたが、利用が少ないのではないかと。また、CATVの加入状況とインターネットやIP電話、音声告知放送の加入状況について伺う。さらに、情報化の中でセキュリティ等の安全対策や、情報機器に不慣れな方へのサポート、職員の意識改革や専門職員の配置について伺う。

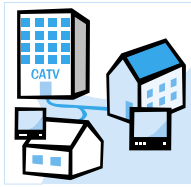
答弁2 だれもが情報技術を利用しやすい環境の構築を図る

吉岡市長

議会中継等地域イントラネットの利用は徐々に拡大しており、平成18年度の市の基幹業務のシステム変更に向け、利用状況を調査し再整備を図っていく。

土肥総務企画部長

CATVの加入状況は第1期開局地域において約40%、そのほかの各サービスについては、インターネットは約10%、IP電話は約2%、音声告知放送は約20%であり、今後も積極的に加入促進を図る。安全対策については、個別の技術対策にとどまらず組織全体のマネジメントを行い万全を期していく。また、情報弱者に限らずだれもが情報技術を利用しやすい環境の構築に向け、IT講習会の実施等きめ細かい施策を行っていくとともに、研修会の定期的な開催等により職員のスキルアップを図り、今後も研修の機会を増やしていく。



森田 弘毅 清政会

本市の交通体系整備について

質問 1

本市の交通体系は今後、どのようなべきか、三良坂町のデマンド型タクシーが試行運行中だが、検証結果に基づいた利用者にとっての考えを伺う。また、市民バスとの今後、旧三次市内の交通体系の充実についての考えを伺う。

答弁1 18年度において総合的に調査・検討を行う。

吉岡市長

利便性やサービス向上を考えた上で、時代に応じた全体的な地域交通体系の整備が必要と考える。三良坂町のデマンド型タク



三良坂町で始まったデマンド型タクシー

シーについては、商工会においても試行に基づく具体的な改善案を検討中であり、平成18年度中に具体的な方向性の結論を出していく。また、市民バス、旧三次市内の交通体系の充実については、住民の皆さんにも一緒に考えていただくなかで、旧三次市に限らず、デマンド型、市民バス、路線バスも含めて平成18年度において総合的に調査・検討を行っていく。

広島空港へのアクセスの構想について

質問 2

現在、市中心部から直接広島空港に乗り入れている公共交通機関はなく、距離的には近くに位置しながら不便な実状がある。甲奴からの高速バス、ピースライナーもあるが他地域からは利用しづらい現状である。1時間以内で広島空港と市中心部を結ぶアクセスの構想について伺う。

答弁2 実現に向け事業者と協議していく

吉岡市長

空港と三次市を結ぶアクセス、交通時間の短縮は必要と考えており、将来的には中国横断自動車道尾道松江線の開通により路線が確保できれば、相当短縮が可能かと思われる。甲奴からの高速バスを市中心部まで延伸した場合の利用は時間的にも経費的にも利便性が低いと思われる。複数のバス事業者が備北地域から三次を基点とした新規路線の検討をしているので、広島県とも協議を行いながら、今後、竹原市で運行している広島空港便乗合タクシー等を参考に、実現に向け事業者と協議していく。



田村 眞司
清政会

地域包括支援センターにつ
いて

質問 1

平成18年4月から改正介護保険法の施行により、地域包括支援センターの設置が計画されているが4月設置の理由と直営とする理由を伺う。また、本センターの職員募集が市開発公社となっているが、市が行うべき業務でありながら、開発公社を第2自治体組織として隠れ蓑にしているように感じられる。職員募集がなぜ、開発公社なのか伺う。

答弁1 公正・中立な立場でケアマネジメン
トを実施する 吉岡市長

改正により平成18年4月から展開される予防重視型のシステム、新予防給付等の新しいサービス体系に対応するため4月設置とし、ケアプランの作成と要支援・要介護のサービスを行う上で公正・中立な立場でケアマネジメントを実施できる機関ということから、直営を決定した。職員募集については、介護支援専門員等の専門性を必要



市立三次中央病院に開設された地域包括支援センター

とする人材確保について、雇用の安定、給与の適切な設定が可能な市開発公社に委託するものであり、開発公社の寄付行為に規定されている「三次市の公共施設の管理に関する事業」に該当し問題はないと考える。

ケーブルテレビ開局後の
施策について

質問 2

平成18年4月放送開始のケーブルテレビの工事の進捗状況と遅れの原因について伺う。また、障害者福祉を推進する中でケーブルテレビにおいても障害という段差をなくすバリアフリーの早期実現が必要と考えるが、聴覚等に障害のある方への字幕放送や手話放送の計画、障害者の利用料軽減の考えはないか伺う。

答弁2 障害者施策を含む対応は
福祉施策の中で対応していく 吉岡市長

平成18年3月1日現在、引込工事の進捗状況は旧三次市が約43%、布野町が約15%であり、工事の遅れは、契約内容の変更等により設計に多くの変更が生じたことや12月の大雪により工事ができなかったことが主な要因だが、作業班を増やすなど施行体制を強化し100%完了するよう努める。

土肥総務企画部長

ケーブルテレビの地域情報番組2チャンネルのうち一つは文字放送番組であり聴覚障害者の方にも幅広く情報発信を行う。字幕放送、手話放送については、今後の課題として検討していく。現在のところ、利用料金の軽減の制度はないが、経済的側面の支援や障害者施策を含む対応は福祉施策の中で全体的に対応していきたい。



沖原 賢治
清政会

子育てモデル企業支援事業
の具体的取り組みは

質問 1

本市において「三次市次世代育成支援行動計画」が計画策定されて1年以上経過しているが、全国的に少子化の傾向にあるなか、男女が共同で担うという意識啓発や、父親の子育て支援策が重要であると考えられる。計画にある「子育てモデル企業支援事業」について、市内の企業に対しどのような取り組みを行っているのか伺う。

答弁1 19年度実施に向けた調査研究
を行う 吉岡市長

平成17年度は本市の行動計画概要版の全企業配布や経営者団体への説明等を実施した。来年度では、仕事と育児の両立ができる制度の企業内導入を促進するため財政的な支援内容も含めた調査研究を行い、平成19年度の実施に向けて事業の具体化を進めていきたい。その一環として、平成18年4月から市役所内において、子育てを支援する「お父さん・お母さん休暇」の導入を行うとともに、国に対しても抜本的対策を行うよう働きかけていく。

酒屋保育所建替えについて

質問 2

酒屋保育所の建替えについては、施設の老朽化が進んでおり地元住民の要望も強

く、新築移転の必要がある。保育所運営適正化検討委員会の答申には、平成20年4月の建設目標となっていたが、本市の実施計画には「新保育所建設調査事業」として平成18年度に100万円の予算が計上されているだけである。実施計画の根幹ともなっている「まちづくり計画」への位置づけ等は、今後どのように行われていくのか伺う。

答弁2 「まちづくり計画」の変更も
考慮しながら調査を
行っていく 吉岡市長

酒屋・神杉保育所については、保育所運営適正化検討委員会の答申を受けて平成18年度に調査費を計上している。「まちづくり計画」への位置づけについては、乳幼児保育・延長保育・病後時保育・障害児保育等の充実と施設整備について掲載しているが、酒屋・神杉保育所の建設については個別事業としては掲載していない。今後、合併特別債事業として建設する場合は、「まちづくり計画」の変更も必要であると考えている。



酒屋保育所



木村 春雄
清政会

企業誘致活動の進捗状況は

質問 1

企業の誘致は、本市全体を活性化させるものであり、少子化対策や雇用の拡大に関わり、また税収等の増加に大きく寄与するものである。平成17年9月定例会においても質問を行ったところであるが、次の3点について、その後の状況を伺う。

- ① 誘致活動の現状
- ② 三次Ⅲ期地区工業団地の進捗状況
- ③ これからの誘致活動

答弁 1 今後も積極的に活動していく

吉岡市長

広島県人会等と連携しながら、多くの企業訪問などの誘致活動に取り組んできた。



三次工業団地

その結果、旧ガラニン製薬跡地については、平成17年度末4社の立地協定があり、残り3区画についても順調に進めば近いうちに完売になる予定である。三次Ⅲ期地区工業団地については、県企業局による詳細設計が行われており、早期着工に向けて、引き続き県と協議を行っていく。

本市は物流集積地としてのニーズが高いが、雇用の拡大が期待できるIT企業に対応した工業団地として今後の企業誘致を行っていく。

全通学路に防犯灯の設置を

質問 2

昨今、児童・生徒に対する事件が多発し非常に危険な状況にある。学校、地域、警察が連携して様々な対策をとっている。行政においても様々な施策が行われているが、その一環として、通学路の防犯灯の設置を全額市の負担で設置してはどうか。地元管理となっている市内の防犯灯の一点検・修理とともに市の負担で行うことについて伺う。

答弁 2 市全体で子どもを守る取り組みを行っていく

土肥総務企画部長

市全体で子どもを守るまちづくりにつなげていくため、来年度は、学校への防犯カメラ設置を始め、職員提案の「子どもの安全支援事業」により、地域安全マップ作成や地域防犯パトロール活動への支援などを計画している。通学路の防犯灯の設置については、地域と連携した一斉点検を行う。また地域安全マップをもとに、危険箇所について緊急性の高いものから市費での設置を考えている。



池田 徹
市民クラブ

今後の農業施策は

質問 1

新たな経営安定対策として「品目横断的経営安定対策」が国から示されている。市内の地域営農集団は減少しつつあり、活動強化を図っていく必要がある。また、地域営農集団に属さない個々の農家については、かなりの対策が必要と考えられる。項目の中には麦・大豆等の作付けもあり、ほ場整備を行った水田用の農地では他の作物の作付けに適さない場合が多い。今後、市としてどのように取り組まれていくのか。

また、米の流通改革について、「売れる米づくり」というのは有機栽培、減農薬、減化学肥料等の条件があげられるが、これらにはコストもかかる。補助の考えはないのか。流通経路についても、経費の少ない経路が必要であると考えるが、これらに対する市の考えを伺う。

答弁 1 プロジェクトチームを設置し積極的に対応していく

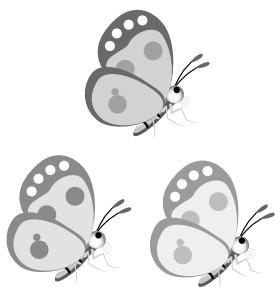
吉岡市長

新たな経営安定対策については、平成17年11月に、地域水田農業ビジョン推進セミナーで農家の皆様に説明を行った。また市内の地域営農集団を対象とした研修会を開催する。今後のスケジュールについては、田植えが終わる5月下旬頃から関係機関と連携して説明会を実施していく。麦を作付ける農家・組織等については平成18年秋の作付け前までに同制度への加入手続きが必

要なため、それらを考慮して準備を進める。米の流通改革については、三次の米の評価を更に高めていくことも必要と考える。来年度から産産部ふるさと農林室に「闘う農政プロジェクトチーム」を設置し、質問のようにこだわって生産された農産物を、市内の学校や保育所、病院などの公的施設で使用するなど身近な消費を満たしていく。また、広く市民の皆様にも三次の美味しいもの、品質の良い農産物を生産者の顔が見える形で届けるシステムを創っていくことから始めていきたいと考えている。



農作業風景





大森 俊和
市民クラブ

教育委員会における特定事業主行動計画について

質問 1

「次世代育成支援対策推進法」では、平成17年3月までに「特定事業主行動計画」を策定し、計画内容及び実状を公表することとなっているが、本市の対応について伺う。

また、平成17年6月定例会において、平成18年3月末までに計画を立てると約束しているが、現在に至るまで計画されていないが原因は何か。県内では、本市を含め3市町において策定されていないが、今後計画を立案するのかがどうか伺う。

答弁1 早急に策定する 政森教育次長

三次市特定事業主行動計画「すくすく子育て支援計画」については、現在策定中である。この計画の策定にあたっては、「子育て中の世代」「これから子育てをする世代」の職員を中心としたワーキングスタッフ会議や、職員を対象としたアンケート調査の結果を参考にして本市の特徴を活かした行動計画となるよう作業を進めている。策定が遅れたことについては大変申し訳なく思っているが、今後は、早急に作成し、策定後はすみやかに公表したいと考えている。

CRT（学力到達度検査）問題に関する教育委員会の対応について

質問 2

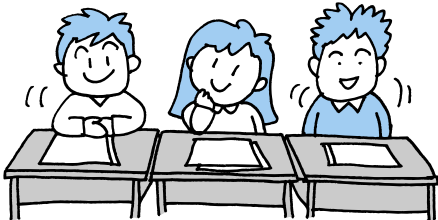
市内で実施されているCRTに関して、教務主任に続き校長までもがテストの改ざんに関わったのはなぜか。本来、CRTは子どもたちの学力を調査するためと聞いているが、学校管理職たる校長や教務主任が、子どもの答案用紙を改ざんするに至ったその本質を伺う。

私はテストを学校別に市広報紙で公表するという、反教育的行動に原因があると思うが所見を伺う。

答弁2 目的を正しく理解し、適切な指導を行っていく 藤川教育長

昨年実施した学力テストでの校長、教務主任の不適切な行為は、市民の皆様への信頼を著しく失墜させるものであり、残念に思っている。CRTの目的を責任者が正しく理解していないことが問題であったと考える。今後は、このようなことがないよう適切な指導を行っていく。

CRTについては、学力到達度を一齐に調査でき客観的に把握することができ。市民に可能なかぎり情報提供するため公表を行っている。



篠原多恵子
清流会

「改正介護保険法」による「地域密着型サービス」について

質問 1

住民のより身近な地域で、地域の特性に応じた柔軟なサービスを提供する「地域密着型サービス」の例として、小規模多機能型居宅介護施設を平成18年度2ヶ所、19年度5ヶ所、20年度1ヶ所の計8ヶ所設置予定と聞く。施設の内容、場所について伺う。今後早い時期に旧市町村に1ヶ所の割で設置するとともに、住民の身近な場所で「宅老所」認知症高齢者を対象にしたデイサービスや泊り・訪問等のサービス提供に取り組みたいが、所見を伺う。

答弁1 生活圏域にバランスよく設置していきたい 平田福祉事務所長

現在策定中の次期介護保険事業計画によつて、民設民営での8ヶ所の施設の設置



地域包括支援センターの創設について

質問 2

総合的な高齢者サービス提供を目指す地域包括支援センターが直営1ヶ所でスタートする。介護予防マネジメントの手法が未確立の状況で、それに携わる人の問題に、質保証の観点から危惧がある。各職種の人員確保及び研修の徹底と併せて、24時間365日体制での総合相談窓口を中心とする包括支援事業の一部を、地域に密着した活動で利用者身近な存在となっている11の在宅介護支援センターへ委託する方向で検討された。

答弁2 直営方式で運営していく 吉岡市長

本市の包括支援センター設置については、直営方式とする。保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャー等の必須職種と介護支援専門員（ケアマネージャー）を配置した本部センターを1ヶ所とし、医療・介護の連携を図るために事務所を市立三次中央病院内におくこととする。相談窓口として各支所に支部を設け機能の拡充・強化・補完を行っていく。また、平成17年度まで委託していた在宅介護支援センター運営業務についても直営で行っていく。



穴戸 稔
清流会

指定管理者制度の施行に 当たって行政の支援は

質問 1

平成18年4月から指定管理者制度が導入されるなかで、新市になって発足した自治組織連合体が指定管理者になる場合、その負担と不安は大きなものがあると考ええる。組織運営自体がこれからというときに、各施設の管理運営を行うこととなるわけであり、行政のサポートが必要と考えるがどうか。なかでも、人的支援、人的経費の見直し、会計処理、現況修繕箇所への対応、課税対応などについてどのように考えているか伺う。

答弁1 事務研修などの支援を 行っていく

吉岡市長

自治組織が指定管理者となるものは全体の47%である。管理運営事務にあたっては、事務研修会の開催や随時説明・引継ぎを行っていく。修繕については担当部局ごとに把握しており、必要なものは順次予算化していく。課税対応については税務署等と協議を行っており実態や決算期に対応していく。「地域共有の財産」として、積極的・有効的な利活用を図っていただきたい。

三次市土地開発公社の 運営と財政状況は

質問 2

土地開発公社は、地域の秩序ある整備を



三良坂町のぞみが丘

保有地のうち、事業計画の無くなった土地等については、市ホームページ・広報等に情報を掲載するなど、民間売却を積極的に進めているところである。

竹重副市長



山本 広治
公明党・市民会議

自動体外式除細動器 (AED)の導入について

質問 1

心臓突然死の多くは自体に血液が送れない心室細動が原因である。脳に血液が流れないため短時間で意識を失うので、心肺停止後4〜5分内にAEDで心臓に電気ショックを与える処置が重要である。平成16年12月定例会で公共施設へのAED設置を提案してきたが、平成18年度予算案に計上されているAEDの

- ①購入台数と配備場所
- ②講習会の計画
- ③備北地区消防広域行政組合のAED実施状況
- ④拡充計画について伺う。

答弁1 集客機能のある施設から設置 していきたい

平田福祉事務所長

平成18年度は約10台を計画しており、集客機能のある公共施設や体育施設、保健施設、文化施設及び市役所などを考えている。その使用に当たっては迅速な対応ができる基本知識が必要となるので、備北地区消防広域行政組合が行う救命講習会制度を利用し広く市民を対象としていく。備北地区消防におけるAEDの実施件数は平成16年中14件、平成17年中8件である。今後は設置場所を協議しながら、年次計画により少しずつ拡大していく。



AED装置

ジェネリック医薬品の普及 で医療費の節減を

質問 2

平成18年4月から患者負担や診療報酬が改定されるが、長寿高齢化社会が進み医療費の増大は否めない。そこで医療費の節減策としてジェネリック医薬品の普及が期待されている。ジェネリック医薬品は新薬の特許が切れた後同じ成分で製造販売する後発医薬品であり、新薬と効能も同じで低価格である。

- ①本市の現状
- ②市立三次中央病院のシェア
- ③患者が薬を選べる体制づくり
- ④薬剤師会の協力について伺う。

答弁2 関係機関と連携し普及に 取り組む

大谷市民病院部事務部長

市全体の普及割合は把握できていないが、市立三次中央病院では全薬品目のうち現在約4%が後発医薬品である。平成18年度の診療報酬改定において、後発医薬品への変更が可能である場合には医師がその旨を処方箋に明示できる様式に変更されることとなったため、今後は患者が選択することが可能となる。医師会や薬剤師会等と連携し、院外処方への推進と併せて、後発医薬品の普及に取り組んでいく。



岡田美津子
公明党・市民会議

保育サービスの充実を

質問1

子どもを産み育てるには多くの費用がかかり、夫婦共働きが多くを占めている。また技術や資格を持っていないながら産後約7割の人が社会復帰できない状況である。安心して預けられる所を確保できる事が必要である。子育てと仕事の両立支援のため、特に0歳から3歳までの保育ニーズが年々高まっているが、どのように考えているのか。

また、夜間土日保育、トワイライストステイなど保育サービスの拡大も必要と考えるが、所見を伺う。

答弁1 周辺部保育所での受け入れを行うとともに抜本的な対策を考えていく

高岡子育て支援局長

3歳未満児の保育拡大については、周辺部保育所を考えている。来年度は新たに和田保育所での受け入れを予定している。施設状況、入所希望など総合的に勘案しながら受け入れを考えていきたい。

吉岡市長

市独自の裁量権による定員増を一時的な策としているが、抜本的な対策は酒屋保育所の建設等の新しい施設建設でまかなっていく考えである。一時預かり、ショートステイ、夜間保育なども新しい施設での複合的な対応が望ましいと考ええる。病児保育についても研究中である。

障害児の子育て支援、居場所づくりについて

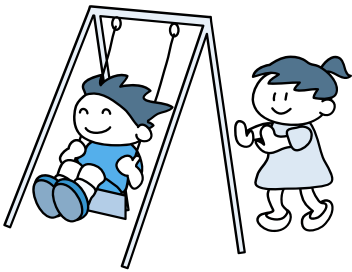
質問2

障害を持った子どもを持つ家庭が抱える一番の悩みは子どもの教育で、学校の送り迎え、放課後・長期休暇の居場所づくり等にある。また親の就労問題はこれらと深く結びついている。障害児の子育て支援は少子化対策の重要な柱だと考えるが、居場所の提供、生活訓練事業の充実、医療機関との連携など具体的な支援策や環境づくりに取り組んでいくべきと考えるが、所見を伺う。

答弁2 権限移譲による支援事業も含め引き続き取り組む

高岡子育て支援局長

本市では市内全域を対象に長期休暇期間中に障害児生活訓練事業を実施しており、活動場所を確保し、日常生活に必要な訓練・指導を行っている。また、新たな支援策として平成18年度に「障害児タイムケア事業」を実施予定で、小、中、高に就学している障害のある児童生徒を対象にした放課後等の活動の場を確保するとともに保護者の就労支援や負担を軽減していく。10月からのは、県からの権限移譲により障害者自立支援法に基づき障害児地域療育支援事業を実施する予定である。



その他の質問

竹岡議員

- ・ 青少年問題について
- ・ 県立みよし公園温水プールの改修について

助木議員

- ・ 農業振興について

福岡議員

- ・ 十日市南、十日市西における生活基盤の実態について

林議員

- ・ 危機管理について

田村議員

- ・ 介護保険者指導について

木村議員

- ・ 森林税について

山本議員

- ・ 公共施設の建設について
- ・ 交通安全対策について

会派別議員構成

代表者◎
平成18年4月14日から

創三会 (14名)

◎向井殿 逸 司	山下 口 誠	菅 三 司
竹岡本 律 男	森木 宏 昭	黒山 英 健
島本 恒 夫	助藤 達 夫	小田 伸 英
林千 祐 之	近尾 敏 之	
福誠 志	平	

清友会 (14名)

◎沖原 賢 治	登 田 憲 治	伊 達 亮 詞
篠原 多 恵 子	木 村 春 雄	今 井 資 宏
田村 眞 司	久 保 卓 巳	岡 井 富 源
中 山 昭 夫	森 田 弘 毅	
保 実 治	宍 戸 稔	

市民クラブ (5名)

◎竹原 孝 剛	中 岡 恵 美 子	平 岡 誠
大 森 俊 和	池 田 徹	

公明党・市民会議 (3名)

◎岡田 美津子	久保井 昭 則	山 本 広 治
---------	---------	---------

日本共産党三次市会議員団 (2名)

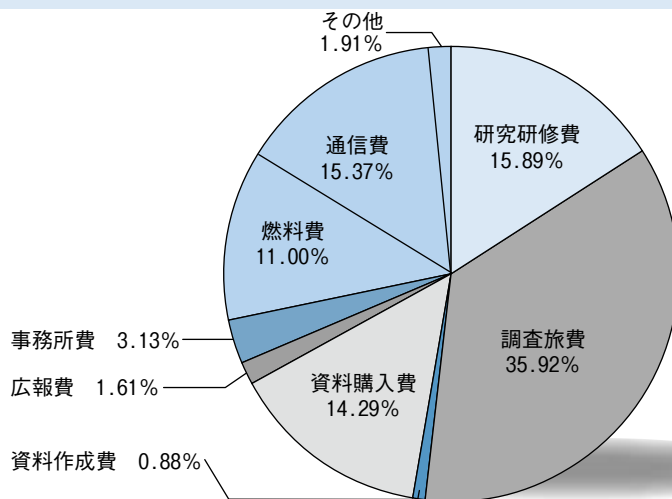
◎天 野 武 志	須 山 敏 夫
----------	---------

各会派の 政務調査報告

政務調査費とは

議員が市政に関して調査研究するための費用です。

本市では「三次市議会政務調査費の交付に関する条例」に従い、1人月額3万円（平成18年度からは1人月額2万7千円）が所属会派に支給されます。



平成17年度支出状況
(平成17年4月～平成18年3月分)

創三会

■主な視察地

三重県四日市市、愛知県犬山市
(平成17年7月)

四日市市では平成16年に「市民自治基本条例」を制定。理念条例と位置づけ市民と行政の「情報の共有」「市民の知る権利」「参加する権利」「市民投票」などを盛り込み、住民による住民のための自治を目指している。議員提案により策定された経緯も研修項目であった。

四日市市中心市街地では空き店舗が70店舗（10・6%）で、空き店舗新規出店支援事業を展開。改装費用の補助率90%、限度額120万円を補助し主婦による日替わり食堂などのユニークな取り組みの現地視察も行った。

犬山市では鵜飼を利用した観光行政を研修。木曾川観光協会との連携の下、鵜飼事業は犬山市が運営主体となり、鵜匠4人を市職員に採用、設備費の予算化など鵜飼の保護、育成に努め、また、「昼鵜飼」「木曾川うかい友の会」などに取り組んでいる。犬山城を中心とした「全市博物館構想」のもと観光行政に積極的である。

清政会

■主な視察地

滋賀県大津市、長浜市、東京都愛媛県内子町
(平成17年7月、平成18年1月・3月)

大津市での第2回全国市議会議員特別セミナーに参加し、地方行政を取り巻く諸課題について研修を行った。地方分権改革にふさわしい議会制度を目指して、議会の権限の強化の動きは、地方議会活性化への一歩になりそうである。

東京都での全国市議会議長会においても、分権時代における議会のあり方の諸課題について研修を行った。権限の拡大を求める以上、議員は政策立案能力を求められるっており、しっかり研修し、勉強してその成果を議会に反映させなければならぬ。

内子町、長浜市では町並み保存について視察研修を行った。本市の歴史まち並み整備事業を成功させるためには、その地で生活し、商いを営む人たちのまちづくりにかける意気込みが事業の成否を左右することは間違いないようである。

市民クラブ

■主な視察地

福井県敦賀市、石川県輪島市

(平成17年11月)

敦賀市では、ケーブルテレビの現状と課題について研修を行った。当市では、行政チャンネル（議会中継）、地域チャンネル（市内の出来事や身近な課題）、防災放送は無料で行われ、加入率は96・4%とほぼ100%加入となっている。多チャネル希望（有料）は、82%の高加入率で、経営も黒字で配当もしており安定経営である。本市においてもこの方式をぜひ検討されたい。

輪島市では、輪島「都市ルネッサンス石川・都市軸整備事業」について研修を行った。特に中心市街地の活性化に向け、「輪風・まちづくり協定書」を作成し、市民・行政が一体となって取り組まれている。協定では穏やかなルールを目指し、「こころの調和」と「1mのセットバック・3.5mの歩道の確保」を遵守事項とし、隣どうしの間隔・共有空間・財産・店舗にぎわいの創出・輪島らしい建築物とすることなど共通のルールを確立し再生に向け事業を進められていた。本市においても、建替えの補助金増額等も視野に入れた町並み活性化に力を入れていかなければならない。

清流会

■主な視察地

滋賀県大津市、大阪府堺市、

千葉県松戸市

(平成17年7月・10月、

平成18年1月)

大津市、堺市では、主として地方自治・地方分権の実現に向けての諸課題について、「市議会議員特別セミナー」「地方自治経営学会」へ参加し学んだ。分権型社会は、中央と地方の政府間関係を「上下・主従」から「対等・協力」に変えるところに理念を置く。地方議会と首長の関係もしかり、地方議会の特徴は地方分権改革によって、より実りあるものにならなければならない。つまり、議会全体が首長をはじめ執行機関をチェックする野党的立場にあることを再確認し、成熟と洗練を目指すことを確信した。

松戸市では、高齢者対策に先駆的に取り組まれている自治体であることから、介護保険における支援事業について、地域包括支援センターを中心に研修し、本市の地域包括支援センターへ反映すべく努めた。

公明党・市民会議

■主な視察地

岐阜県可児市、大垣市

(平成17年11月)

本年度、政務調査費を使用して活動した大きなものは、不登校支援特区を取り、成果をあげている岐阜県可児市と大垣市の視察である。特に可児市においては、平成15年からIT等を活用した学校復帰支援を行っており、一人ひとりの学校復帰支援プログラムを作成・実践し、自宅でのIT学習や家庭訪問による生活支援や学習支援を行っている。また、学校以外の場での体験活動等、総合的な活動を出席認定として、子どもたちに気力、知力をつけ、そのことにより人との交流、社会性を身に付けようとする取り組みをされている。

その他には、4月に東広島市の県立心身障害者コーナへの視察。11月に福山で開催された食育講演会への参加。また、災害の多かった昨年は、10月に台風による増水の被害状況の視察のため広島市安佐北区を訪れた。これらの課題については、積極的に一般質問にも取り上げ要望しており、今後さらなる取り組みを進めていく考えである。

日本共産党三次市議団

みよし民報（日本共産党三次市議会議員団発行の議会報告）を中心とした活動報告

日本共産党三次市議団は、毎週（日曜日付）1回、2人の議員が交互に責任を持って分担して、旧三次市内に千部近く配布している。最近発行した「みよし民報」の内容を大略紹介すると次のとおりである。

○3月12日（767号）共同作業所で働く障害者の市への要望と署名活動

○3月5日（766号）3月定例市議会の審議日程と高齢者医療制度の改善

○2月26日（765号）市職員研修会での講演傍聴記とヨーロッパの福祉制度財源

毎週発行し続けることを目標としているが、合併して広くなった旧三次市以外への配布を広げることと、内容をさらにわかりやすく表現することが、当面の課題である。本年度は、先進地視察を予定していたが日程の都合で実施できなかつたため、来年度での実施を検討しているところである。

市議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。

なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。

次期定例会は6月中旬に開会する予定です。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179

FAX 0824-62-6110

Eメールアドレス gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

議会のうごき

2006(平成18)年

- 2月 15日 備北地区消防広域行政組合議会
交通体系整備特別委員会
全国高速自動車道市議会協議会理事会・
総会
- 15～16日 地域開発調査特別委員会行政視察
- 16日 広域行政圏市議会協議会総会
- 20～22日 議会運営委員会行政視察
- 23～24日 美術館等調査特別委員会行政視察
- 28日 交通体系整備特別委員会
美術館等調査特別委員会
- 3月 2日 3月定例会告示
議会運営委員会
全員協議会
- 8日 地域開発調査特別委員会
- 9日 議会運営委員会
3月定例会本会議
予算特別委員会
広報広聴特別委員会
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 14日 予算特別委員会
連合審査会
- 15日 予算特別委員会分科会、各常任委員会
- 16日 予算特別委員会分科会、各常任委員会
- 17日 予算特別委員会分科会、総務・民生・
文教常任委員会
- 20日 予算特別委員会
総務常任委員会
- 21日 総務常任委員会
- 22日 議会運営委員会
本会議
- 24日 備北地区消防広域行政組合議会
- 28日 行財政改革特別委員会
- 29日 甲双衛生組合議会
- 4月 17日 広報広聴特別委員会
- 19日 広島県市議会議長会定例会
- 24日 会派代表者会議
広報広聴特別委員会
- 25～26日 中国市議会議長会定期総会
- 27日 広報広聴特別委員会

作木町梨園の災害

ボランティア活動を行いました

昨年末からの大雪により、作木町内の梨園においては、果樹棚など甚大な被害に見舞われ、深刻な事態となりました。このため、三次市議会は、3月21・25・27日の3日間、後片付けなどの災害ボランティア活動を行いました。

活動を行いながら、改めて被害の大きさを認識し、復旧作業の大変さを実感いたしました。

被害に遭われた農家の方々にお見舞いを申し上げますとともに、三次市の特産である梨を守り、今まで頑張ってきた農家の方々のやる気を失わせないため、今後も三次市議会として、出来る限りの支援をしてみたいと思います。



あ と が き

3月定例会議会の会期は、これまでと同じであったが、長く感じたのは私だけではないと思う。
特に三次市まち・ゆめ基本条例や、三次市総合計画「みよし百年物語」については、各常任委員会が時間をかけ審査が行われ、一部修正になったのは、慎重審議された結果であるが、このことで議会が混乱しないことを望む。
その後会派の再編成が行われたが、主導権争いでなく政策集団として、今後市民の皆様の目線に立ち、政策論戦をいくことが議員の使命である。
ケーブルテレビの開局による、本会議の試験放送が行われましたが、皆さんご覧頂けたでしょうか。
これからはお茶の間でタイムリーに議会の内容を知ることができますが、議会だよりもこれまでに以上に、親しみやすくわかりやすい広報誌になりますよう、努力してまいります。
(S・H)